

奈良県企業版ふるさと納税連絡協議会 の取組について

令和4年12月23日

奈良県政策推進課

市町村振興課

「企業版ふるさと納税制度」の概要

企業版ふるさと納税は、国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除する仕組みです。

令和2年度より、地方創生の更なる充実・強化に向けて、地方への資金の流れを飛躍的に高める観点から、制度が大幅に見直されました。これにより、損金算入による軽減効果（寄附額の3割）と合わせて、最大で寄附額の約9割が軽減され、実質的な企業の負担が約1割まで圧縮されるなど、より使いやすい仕組みとなりました。



令和2年度の主な改善ポイント

- 税額控除の特例措置の適用期間が令和6年度末まで延長
- 税の軽減効果が、寄附額の最大約6割から最大約9割に
- 地域再生計画の認定後、「寄附の金額の目安」の範囲内であれば、事業費確定前の寄附の受領が可能に
- 地方創生関係交付金や地方財政措置を伴わない補助金・交付金に加え、併用可能な国の補助金・交付金を拡大
- 地方版総合戦略の抜粋・転記による地域再生計画の申請・認定が可能に

制度の意義

地方創生プロジェクト

寄附

企業

企業が寄附を行った動機

- ① 創業地や工場の立地する自治体の事業を応援したい。
- ② 「創立〇周年」を機に地域貢献を行いたい。
- ③ SDGs（持続可能なまちづくり等）の実現に取り組みたい。
- ④ かねてから自治体と関係が深く、事業の趣旨に賛同。
- ⑤ 首長等のトップセールスを受けて、事業の趣旨に賛同。
- ⑥ 被災した自治体を応援することで住民に希望を与えたい。

企業が寄附を行うメリット

- ① 地方創生に貢献する企業として公表・PR。
- ② 地方公共団体との新たなパートナーシップの構築。
- ③ SDGsを通じた企業の価値向上。

SDGsの17の目標のうち「11 住み続けられるまちづくりを」が地方創生に深く関連するだけでなく、各地方公共団体の取組も、その他の目標に関連するものがあります。特に企業版ふるさと納税の活用事例は「17 パートナーシップで目標を達成しよう」に通じるものです。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

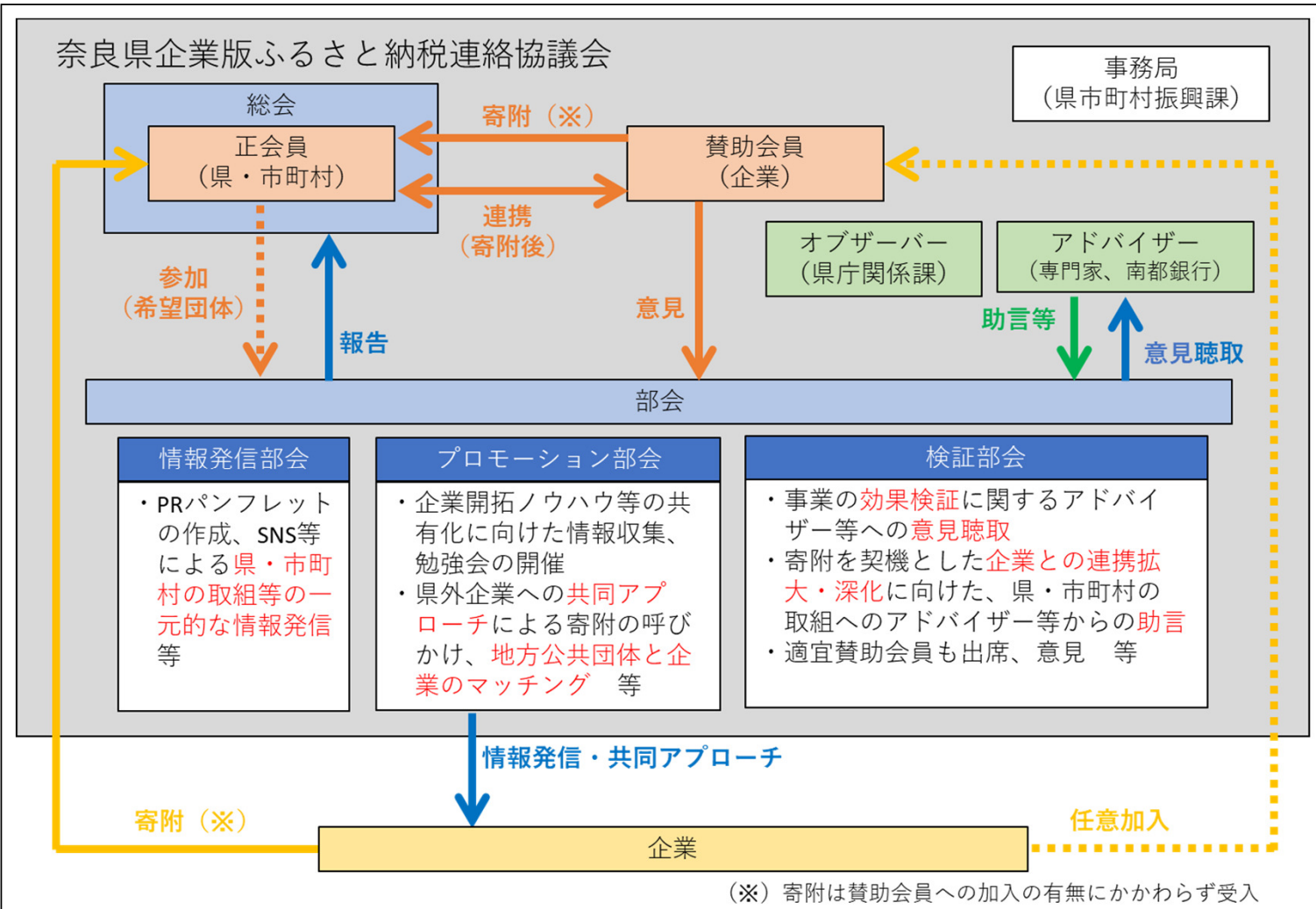
世界を変えるための17の目標

奈良県企業版ふるさと納税連絡協議会

1.目的

- 企業からの寄附獲得に向けた様々な取組を実施し、企業版ふるさと納税の制度活用を推進。
- 加えて、地方公共団体の推進施策と企業の潜在的なニーズとのマッチングを行うことで、官民連携によるSDGsの推進や、人材交流を通じた関係人口の拡大・創出を図り、より一層の地方創生につなげる。

2.推進体制



市町村も含めたオール奈良県体制で、企業版ふるさと納税獲得に向けての推進体制を整備するため、令和3年2月に設立

令和4年度の協議会の取組～情報発信～

○ PR動画の作成・公開

- 1自治体当たり10分程度で、支援を受けたいプロジェクトについて動画でPR
(<https://movie.cpriver.jp/nara-3/>)

公開中のPR動画



奈良県は全国に先駆けて「企業版ふるさと納税連絡協議会」を運営しています。
そんな奈良県の各市町村における企業版ふるさと納税の取り組みを動画にまとめました。
自治体の特徴や課題、プロジェクトの概要から参画メリットなど、寄付先選定、寄付の意思決定のために、ぜひ検討材料としてご活用ください。



奈良県
奈良県漢方プロジェクト
奈良とゆかりの深い漢方について、奈良県ならではの富を活かし、原料となる薬用作物の生産から関連する新たな商品・サービス等の創出も…



天理市 | 奈良県
スポーツツーリズムを活用したまちづくり事業
天理市は柔道、ラグビー、野球など様々なスポーツ競技で全国トップクラス、世界的トップアスリートを輩出するスポーツのまちです。天理の…



橿原市 | 奈良県
地域デジタル化推進プロジェクト
河川水位のセンシングを通じて防災意識を高める機会や学生等がAI・データ活用を学んで地域に貢献するチャレンジ機会の創出、スマー…

○ PRパンフレットの作成・配布

- 11月発行。
- 各市町村の企業版ふるさと納税により支援を受けたいプロジェクトの概要、動画等のリンクQRコード等を掲載。
- 奈良県ゆかり企業、マッチング会参加企業、南都銀行取引先等へ配布。
- 11月8日に東京で開催された「ふるさと奈良のつどい」(奈良県人会)にて配布。
(来年当初開催予定の奈良県人会全国大会でも配布予定)
- 各市町村においても、積極的にご活用ください！



令和4年度の協議会の取組～プロモーション活動～

○ 「企業×自治体」マッチング会の開催

- ・ 12月6日にオンラインで開催。
- ・ 県内14自治体が、企業版ふるさと納税による支援を受けたいプロジェクトを企業担当者にPR。
- ・ 約30社が参加。
- ・ 参加企業に事後アンケートを実施し、プロジェクトに興味をもたれた企業と自治体の個別面談の実施も予定。

登壇自治体

自治体名	プロジェクトタイトル
奈良県	奈良県漢方プロジェクト
大和高田市	コンパクトシティのまちづくり
大和郡山市	郡山城跡公園整備事業
天理市	スポーツツーリズムを活用したまちづくり事業
橿原市	知る・守る・伝える「マイ文化財」プロジェクト
桜井市	纏向遺跡及び市内文化財の先端技術等を用いた魅力発信事業
五條市	西吉野農業高等学校魅力化推進事業
香芝市	観光資源魅力向上事業（どんづる峯整備）
葛城市	「當麻寺仁王像修復補助プロジェクト」
宇陀市	学校給食センター建設事業
田原本町	たわらもとヘルスケアプロジェクト
吉野町	吉野宮滝万葉整備プロジェクト
大淀町	「おおよ子ども未来プロジェクト」 子育て支援の充実！
黒滝村	訪れたいくなる村づくりプロジェクト

企業版ふるさと納税

企業 × 奈良県自治体 **マッチング会**

「企業版ふるさと納税」制度を活用した、官民連携による地方創生の取組を推進するため、企業と奈良県内市町村とのマッチング会をオンラインで開催いたします。
企業版ふるさと納税とは、国の認定を受けた地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に法人関係税から税額控除する仕組みです。令和2年度から、最大で寄附金額の約9割の税額が軽減され、実質的な企業の負担額が約1割に圧縮されるなど、より使いやすい仕組みになりました。

企業のメリット

- 税の負担軽減が期待される最大の特典
- 社会貢献・PR効果
- 地域振興を活かした新事業展開

日時 12月6日(火) 13:00～14:30

開催方法 オンライン(zoom)

13:00 開会
13:05 「企業版ふるさと納税」制度の概要説明
(内閣府「ふるさと納税」制度の概要説明(企業版)参照)
13:15 企業から見た企業版ふるさと納税制度のメリット
(カルティイ 小野 希世)
13:25 事例紹介
13:35 奈良県内自治体によるプレゼンテーション
14:30 閉会
後日、希望により自治体との個別相談会を設定いたします。

企業・自治体 参加募集(事前申込制)
申込はエントリーフォームから▶
https://cms.cpriver.jp/seminar/view?seminar_id=239

参加申込期限:12月2日(金)

主催 : 奈良県企業版ふるさと納税連絡協議会
後援 : (株)カルティイ
お問い合わせ先: 奈良県市町村振興課 TEL:0742-27-9984